

石綿検出 JIS法落選

建材に含まれている鉱物がアスベスト(石綿)であるかどうか調べる方法について、国際標準化機構(JIS)が、欧米普及型の方法を国際標準とすることを決めたことが分かった。日本で使われている日本工業規格(JIS)の方法は欠陥があるとして、採用されなかった。建材中のアスベストの検査を担当する厚生労働省は検査方法を見直すつもりはないとしているが、専門家は「早急に国際標準に合わせるべきだ」と指摘している。

【大島秀利】

ISOが石綿の検出方法の国際標準化を目指して審議し、日本を含む議決権のある11カ国が4～6月に投票。満票で欧米普及型が承認された。日本が欧米普及型に投票した理由について厚生労働省化学物質対策課は「日本は欧米普及型に反対していたわけでは

国際標準化機構(ISO)

と日本工業規格(JIS)計量、品質、安全

などについて、国際的に共通して使用する尺度を規定しているのがISO。約160カ国が参加し、約1万8500の国際規格を定めている。JISは経済産業省が事務局を担当する日本工業標準調査会が審議し、担当大臣が制定。世界貿易機関(WTO)の協定は、各国の規格はISOを基礎とするよう求めている。

厚労省「見直すつもりない」

なく、JIS法との同時採用を求めていたため、反対に回らなかった」と説明している。石綿の要件は、発がん性の観点から、鉱物が細くて長い繊維状のアスベスト状態になっていることとされる。ISOは今回、顕微鏡で石綿の形態を見た上、鉱物としての複数の性質を見分ける欧米普及型の方法を採用した。これに対してJIS法は、石綿の元となる鉱物を結晶の構造で見分ける「エックス線回折法」などを採用。05年の大規模な石綿被害発覚を受けて厚生労働省が通達で建物の検査にJIS法を指定。国内の多くの自治体は建築物の取り壊しに伴う検査に同法を採用している。しかし、今回のISOの審議過程では「アスベスト形態かどうかが特定できな

い」などと検査の信頼性が疑問視されていた。仮に検査方法を変更することになれば、担当職員や委託業者への研修・指導などが必要となる。欧米普及型の方法に詳しい専門家によると、欧米普及型は、検査の信頼性に加えて、JIS法よりも分析機器が安価で、結果が出る時間も極めて短い利点がある。

厚生労働省化学物質対策課は「JIS法は少量の石綿も確実に把握できる適切な方法と考える。現時点でISO法による測定は公認しないが、今後、経済産業省と情報交換をしたい」とし、経産省も「厚労省と相談したい」としている。

妥当な判断

貴田晶子・愛媛大客員教授(廃棄物化学)の話 鉱物繊維を見分けるという観点で欧米普及型が優れ、ISOの判断は妥当。日本がJISの方法を存続するなら学術的な検証も必要になる。東日本大震災の災害廃棄物の分析でも、迅速に鉱物繊維を見分けられる欧米普及型を基本とした分析方法が評価されつつある。